

施策番号	0201		
施策名	すべてのひとの人権を尊重する人権文化の構築		
概要	暮らしの中で互いの人権を尊重し合う習慣が根付いた人権文化を構築するために、人権上のさまざまな課題に対応し、行政分野それぞれを連動させながら取組を進める。		
担当局・部室	文化市民局・くらし安全推進部	共管局・部室	
上位政策	2 人権・男女共同参画		
施策に関する 主な分野別計画等	京都市人権文化推進計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		28年度	29年度	30年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	人権文化の構築に関わる取組として全庁で実施する新規及び改善等の事業数(件)	a	d	14	22	21	104.8%	a	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		a	d	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		28年度	29年度	30年度回答					
				そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない	有効回答者数
1	くらしのなかで互いの人権を尊重し合う習慣と行動が広がっている。	c	c	24	117	214	70	37	462
				5.2%	25.3%	46.3%	15.2%	8.0%	
2	-	-	-						
3	-	-	-						
4	-	-	-						
5	-	-	-						
		c	c	市民生活実感調査総合評価					c

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている						
	重み付け	☐ 客観指標	a	☒ 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 人権に関する政策分野は、市民の実感が向上して初めて施策目的が達成できる分野であることから、評価指標としては、市民生活実感調査の方が客観指標より適しているため。						29年度	C
(原因分析) 客観指標総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。						28年度	B
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・ひとりひとりの人権が尊重され、いきいきと暮らせるまちを目指し、様々な人権文化の構築に関わる取組を実施しているものの、ひとりひとりが人権尊重の意識を生活実感やそれぞれの行動に結びつける段階までには至っていないことが考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		30年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		29年度 決算額	30年度 予算額		
1	世界人権問題研究センター運営助成	32,873	35,591	普通	文化市民局
2	人権擁護団体への補助金	2,757	5,559	普通	文化市民局
3	地域改善対策奨学金等返還事務	117,830	50,119	良い	文化市民局
4	人権文化推進計画進行管理	7,693	26,727	—	文化市民局
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・くらしの中で互いの人権を尊重し合う習慣と行動の広がり課題となっていることから、引き続き「人権文化の構築に関わる取組」を実施し、人権尊重に関する意識の向上を図る。
 ・人権文化推進計画の基本理念「ひとがつながり みんなでつくる やさしさあふれる 人権文化の息づくまち・京都」の実現に向け、人権上の様々な重要課題に対応して、関係機関と連携しながら取組を進めていく。

施策名	0201	すべてのひとの人権を尊重する人権文化の構築				
指標名	人権文化の構築に関わる取組として全庁で実施する新規及び改善等の事業数（件）					
担当課	人権文化推進課		連絡先	3 6 6 - 0 3 2 2		
1 指標の説明						
人権文化推進計画に基づき作成している年度ごとの事業計画に掲載した「人権文化の構築に関わる取組」の新規及び改善等の事業数						
2 指標の意味						
本市における「人権文化の構築に関わる取組」の状況を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：人権文化推進計画に基づき作成した事業計画より算出 出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値 28年度	最新数値 29年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	14	22	8件増	21	過去5年間(平成24～28年度)の新規及び改善等の事業数の平均値を基に当年度実施すべき新規及び改善等の事業数を設定	104.8%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						
5 評価基準						
単年度目標に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上～100%未満 c：60%以上～80%未満 d：40%以上～60%未満 e：40%未満						
6 基準説明						
目標値以上の実施をaとし、目標に対する達成度により以下20%刻みで基準を設定した。						
7 評価結果						
28	29	30				
a	d	a				